

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	洛王セレモニー株式会社
【英訳名】	Rakuoh Ceremony Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 憲司
【本店の所在の場所】	京都市南区久世高田町35番地3
【電話番号】	075 - 933 - 4242
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 倉田 浩人
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世高田町35番地3
【電話番号】	075 - 933 - 4242
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 倉田 浩人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,086,162	2,202,175
経常利益 (千円)	158,400	358,713
四半期(当期)純利益 (千円)	104,337	225,674
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	237,123	237,123
発行済株式総数 (株)	2,054,200	2,054,200
純資産額 (千円)	777,968	887,375
総資産額 (千円)	1,509,895	1,750,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.94	109.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	19.00
自己資本比率 (%)	51.5	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,517	345,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,235	130,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,011	135,644
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	82,332	324,061

回次	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成26年6月25日開催の取締役会決議により、平成26年9月1日をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 当社は、第31期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第31期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は改善傾向にあり、また、政府による経済政策や日銀の追加金融緩和、円安、原油安等の効果により企業業績も順調に回復基調に向かっており、景気回復への期待感はより一層高まっています。しかしその一方で、中国経済の減速や市場の動揺により我が国の景気が下押しされるリスクがあり、その先行きは不透明な状況となっています。

当社が属します葬儀業界におきましては、わが国では他国とは比較にならないほど少子高齢化が進展することで、葬儀に関する潜在的需要は年々逡増するものと推計されております。また、葬儀を行う場所として葬儀会館の利用がさらに増加すると見込まれ、新規会館出店を伴う顧客獲得競争が継続しています。さらに、インターネットによる葬儀紹介業者による葬儀獲得競争は激しさを増す中で、葬儀価格の明瞭化、低価格化がより一層進んでおります。

このような中、当社は、従来より京滋地区を中心に、安心して故人をお見送りすることのできる自社会館の出店を進め、ご家族中心にお見送りをする「らくおう家族葬プラン」や、火葬式・直葬式・1日葬規格を中心とした「ラフューネプラン」など、消費者のニーズに合った様々な葬儀プランの推進を図り、明瞭な価格体系にてご葬儀の提供を行ってまいりました。当第2四半期累計期間におきましても、自社葬儀会館として24会館体制で運営をおこない、各地域の生活者の方々に徹底して認知をいただくため、会館でのイベント、会館近隣へのポスティング等の告知戦略、チラシの刷新、また、ホームページをはじめとするインターネット戦略等の見直しも積極的に行ってまいりました。

このように前期中に開設した自社会館の稼働により、さらに地域の方々への認知が深まり、葬儀施行件数が前年同期比4.3%上昇いたしました。また、葬儀単価の低い火葬・直葬プラン等の比率は増加したものの、一般家族葬の単価は堅持した結果、売上高も前年同期比13.2%上昇いたしました。以上の結果、当第2四半期累計期間については、売上高は1,086,162千円、営業利益は159,206千円、経常利益は158,400千円、四半期純利益は104,337千円となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ240,870千円減少し、1,509,895千円となりました。これは主に、現金及び預金が241,728千円、売掛金が16,149千円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて131,463千円減少し、731,927千円となりました。これは主に、未払法人税等が32,641千円、長期借入金が43,920千円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて109,407千円減少し、777,968千円となりました。これは主に、自己株式を174,714千円取得したことによるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前四半期純利益158,400千円や減価償却費27,799千円等の増加があったものの、法人税等の支払いが87,764千円あったことや、自己株式の取得による支出174,714千円等があったことにより、当第2四半期累計期間末の資金は82,332千円となりました。また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払いが87,764千円あったものの、税引前四半期純利益158,400千円を計上し、減価償却費27,799千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは68,517千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出22,235千円や差入保証金の差入による支出25,000千円により、投資活動によるキャッシュ・フローは47,235千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出49,254千円、配当金の支払額39,042千円や自己株式の取得による支出174,714千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは263,011千円の資金減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,054,200	2,054,200	非上場	単元株式数は100株であります。
計	2,054,200	2,054,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	2,054,200	-	237,123	-	60,000

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 康	東京都新宿区	700,000	34.08
北村 憲司	京都市中京区	473,000	23.03
藤野 将司	東京都新宿区	40,000	1.95
洛王セレモニー従業員持株会	京都市南区久世高田町35番地 3	34,300	1.67
土居 皓	京都市左京区	28,000	1.36
大橋 秀暢	京都市左京区	22,000	1.07
北村 壽朗	京都市左京区	15,000	0.73
康田 和良	大阪市天王寺区	10,000	0.49
宗教法人光隆寺	京都市下京区大宮通花屋町下ル大宮 2 丁 目577	10,000	0.49
中川 祐三郎	京都市右京区	9,200	0.45
計	-	1,341,500	65.31

(注) 上記のほか、自己株式が268,799株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,785,400	17,854	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,054,200	-	-
総株主の議決権	-	17,854	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
洛王セレモニー株式会社	京都市南区久世高田町35番地3	268,700	-	268,700	13.08
計	-	268,700	-	268,700	13.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、当第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	324,061	82,332
売掛金	126,556	110,406
商品	10,038	9,659
貯蔵品	739	898
繰延税金資産	13,111	13,111
その他	26,615	31,218
貸倒引当金	8,754	9,084
流動資産合計	492,368	238,543
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	472,787	465,347
土地	564,299	564,299
その他(純額)	74,371	69,094
有形固定資産合計	1,111,457	1,098,741
無形固定資産		
	3,195	2,941
投資その他の資産		
差入保証金	129,949	154,949
その他	24,610	26,625
貸倒引当金	10,815	11,906
投資その他の資産合計	143,744	169,668
固定資産合計	1,258,397	1,271,351
資産合計	1,750,765	1,509,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,527	60,124
1年内返済予定の長期借入金	201,612	196,278
未払法人税等	91,073	58,431
賞与引当金	13,030	14,683
その他	146,862	116,027
流動負債合計	533,106	445,545
固定負債		
長期借入金	305,246	261,326
退職給付引当金	6,538	6,556
その他	18,500	18,500
固定負債合計	330,284	286,382
負債合計	863,390	731,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,123	237,123
資本剰余金	60,000	60,000
利益剰余金	590,251	655,559
自己株式	-	174,714
株主資本合計	887,375	777,968
純資産合計	887,375	777,968
負債純資産合計	1,750,765	1,509,895

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,086,162
売上原価	686,517
売上総利益	399,644
販売費及び一般管理費	240,438
営業利益	159,206
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	10
助成金収入	1,551
その他	300
営業外収益合計	1,892
営業外費用	
支払利息	2,698
営業外費用合計	2,698
経常利益	158,400
税引前四半期純利益	158,400
法人税等	54,063
四半期純利益	104,337

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	158,400
減価償却費	27,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,420
賞与引当金の増減額(は減少)	1,653
退職給付引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	40
支払利息	2,698
売上債権の増減額(は増加)	15,058
たな卸資産の増減額(は増加)	219
仕入債務の増減額(は減少)	20,403
その他	27,894
小計	158,929
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	2,687
法人税等の支払額	87,764
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,517</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	22,235
差入保証金の差入による支出	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	49,254
自己株式の取得による支出	174,714
配当金の支払額	39,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,728
現金及び現金同等物の期首残高	324,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,332

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	102,445千円
賞与引当金繰入額	5,512
貸倒引当金繰入額	2,909

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	82,332千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	82,332

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,029	19	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式268,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が174,655千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が174,714千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	104,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,337
普通株式の期中平均株式数(株)	2,008,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

洛王セレモニー株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている洛王セレモニー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、洛王セレモニー株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。